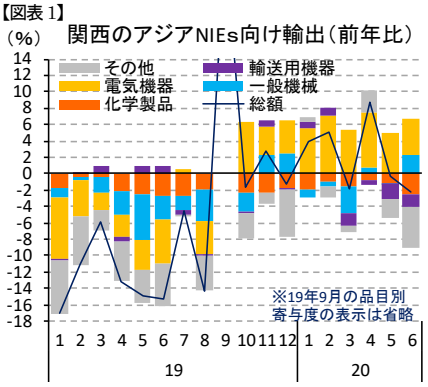
ショートコメント vol.177（2020 年 8 月 12 日）

テーマ：アジア NIE s 向け輸出にみられる異変
～韓国と台湾向け輸出のトレンドが大きく乖離～

●直近の輸出の状況

新型コロナウイルスの影響で、輸出は前年を下回る動きが続いている。とはいえ、欧米やアジアといった輸出先ごとに動きは大きく異なり、低調な傾向が続く欧米向けに対し、アジア向けは比較的堅調な動きがみられる。特に、中国やアジア NIE s（韓国、台湾、香港、シンガポール）向けはその傾向が強い。

アジア向けの堅調な動きの背景には、通信分野の 5G 関連での新たな動きに加え、コロナの影響による P C やタブレット端末の需要増加などもプラス材料となっている。アジア NIE s 向けの品目別の輸出をみても、足元で全体を押し上げているのは電子部品を擁する電気機器である（図表 1）

【図表 1】


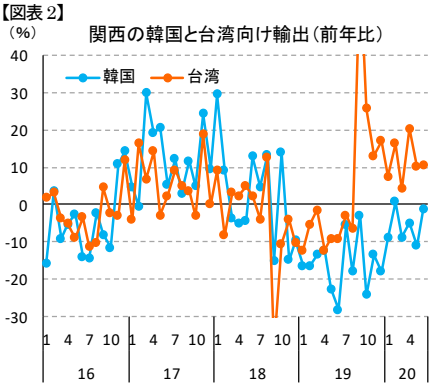
（出所）大阪税関「貿易統計」、以下同じ

●アジア NIE s 向け輸出にみられる変化

そういった中、アジア NIE s 向けの動きには、ここへきてある変化がみられる。同地域への輸出は、韓国と台湾が 7 割近くを占めるが、両者の動きが大きく乖離している（図表 2）。従来はほぼ同じトレンドで推移していたが、昨年後半以降、堅調な動きをみせる台湾に対し、韓国は前年を下回る動きが続いている。

結果として、アジア NIE s への輸出に占める、台湾、韓国の割合の推移をみると、従来は 35%前後であった台湾が、直近では 40%を超えている（図表 3）。

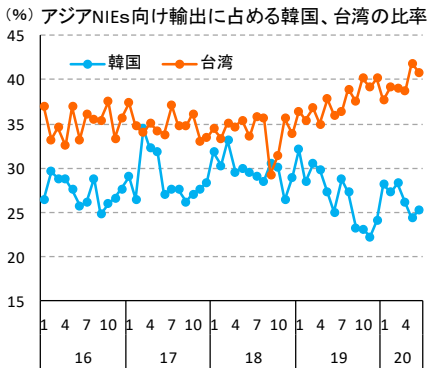
台湾、韓国といえば、ともに有力な IT 系企業が存在することから、これまで電機関連の輸出が好調となった際は、同じく好調となってきた。昨年を転機にその構造が崩れつつあるとすれば、非常に大きな変化といえよう。

【図表 2】


●高まる台湾の重要性

これには様々な要素が考えられるが、関西経済にとって韓国の位置づけが変化したというよりも、台湾の重要性が増したということであろう。つまり、アジア全体での電機関連の生産拠点として、台湾の存在感が高まった影響が大きいとみられる。

18 年の米中摩擦の開始以降、企業による中国からの生産拠点のシフトが続いているが、その行き先の多くはアジアであり、特に台湾とベトナムが大きな受け皿となってきた。とりわけ先端分野については、技術力の高い EMS（電子機器受託生産サービス）企業が集積する台湾の注目度が一気に上がっている。

【図表 3】


※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

足元の関西の輸出動向には、その影響が大きく表れていると考えられよう。裏を返せば、台湾向けの輸出が前年を下回るようになれば、かつてよりも大きな意味をもつことになる。

仮に直近でその動きが起きるとすれば、通信関連を中心とした新分野の動きが悪化に転じたというシグナルとも受け取れる。その場合は、数少ない関西景気の下支え材料を失うことを意味しよう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805　mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。